

第74号議案

令和4年度長岡京市公共下水道事業会計の利益処分及び決算
の認定について

地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和4年度長岡京市公共下水道事業会計利益剰余金の処分の議決を求めるとともに、令和4年度長岡京市公共下水道事業会計決算について、別紙のとおり本市監査委員の審査を経たので、同法第30条第4項の規定により、これを議会の認定に付す。

令和5年8月28日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

令和4年度

長岡京市公共下水道事業会計決算書

長岡京市上下水道部

目 次

1	事業報告書（一部税込み）	P1～10
2	決算報告書（税込み）	P11～14
3	損益計算書	P15
4	剰余金計算書	P16
5	剰余金処分計算書（案）	P16
6	貸借対照表	P17～19
7	キャッシュ・フロー計算書	P20
8	令和4年度の財務諸表に関する注記	P21～22
9	収益費用明細書	P23～30
10	固定資産明細書	P31～32
11	企業債明細書	P33～41
 <任意付属書類>		
1)	補てん財源明細書（一部税込み）	P42～43
2)	資本的収支明細書	P44～47
3)	職員給与費明細書	P48～51
4)	経営分析表（一部税込み）	P52～53

令和4年度 長岡京市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

公共下水道事業には、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とする汚水事業と浸水被害の軽減を目的とする雨水事業があり、本市は、昭和49年度から汚水事業、昭和61年度から雨水事業に着手し、整備を進めてきました。

現在、汚水事業では、一部区域を除いて整備が完了しており、主要業務は整備拡張から老朽施設の修繕や改築更新といった維持管理へと移行しています。雨水事業では、大雨による浸水被害防除に向け、京都府桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）の事業進捗に合わせた接続水路の整備や犬川排水区の浸水対策事業等を進めています。

イ 業務の状況

年度末の処理区域人口は、前年度より452人多い81,869人となり、人口普及率は99.9%となりました。水洗化人口は、前年度より484人多い81,353人となり、水洗化率は99.4%となりました。

年間有収水量は、家庭用のうち集合家事用（20mm）や大口事業所で増加傾向となったことから、前年度に比べ103,001m³増、率にして1.1%増の9,417,444m³となりました。有収率は前年度に比べ5.1ポイント増の89.0%となりました。

ロ 建設改良（税込み）

汚水事業では、中央長岡第1号汚水幹線系統枝線工事その66に1,559万円、同枝線工事その67に1,570万円を執行しました。また、ストックマネジメント計画に係る管路点検業務委託に1,890万円、令和4年度ストックマネジメント改築・修繕工事（改築分）5,699万円を執行しました。

雨水事業では、神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う建物調査等業務委託に196万円、いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その2に2,421万円、アメニティ下水道廃止に伴うさく井及び揚水設備設置工事に3,041万円を執行しました。なお、本年度に着手した神足雨水ポンプ場詳細設計業務委託、いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その2-2および神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事（I期）その1等は繰り越し、また、神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事（I期）その2は逡次繰り越しにて次年度に引き続き事業を実施します。

ハ 経営収支（税抜き）

下水道事業収益のうち、営業収益は1億4,444万円増の16億2,621万円となりました。主な増加要因は、令和3年度に改定した下水道使用料が通年の収益となったことによるもので、1億4,746万円増の14億706万円となりました。なお、一般会計からの繰入である雨水処理負担金は292万円減の2億1,179万円となりました。

営業外収益の主なものとしては、一般会計からの繰入である他会計補助金は832万円増の3億6,065万円、長期前受金戻入は1,875万円増の11億8,356万円となり、営

業外収益全体では3,355万円増の15億5,663万円となりました。

特別利益は5万円減の9万円となり、下水道事業の総収益としては1億7,794万円増の31億8,292万円となりました。

下水道事業費用では、営業費用の主な支出として、管渠等汚水維持管理費が1,089万円増の6,128万円、ポンプ場等雨水維持管理費が954万円減の3,570万円、業務費が658万円減の5,509万円、総係費が212万円減の4,982万円、減価償却費は、523万円減の18億2,324万円となりました。

なお、流域下水道維持管理費は令和4年度から従来の汚水事業に加えて、いろは呑龍トンネルの維持管理のため、新たに雨水にかかる維持管理費用を負担しています。流域下水道維持管理費（汚水）は2,247万円増の4億7,558万円、流域下水道維持管理費（雨水）として135万円を負担しています。営業費用全体では3,956万円増の25億3,708万円となりました。

営業外費用では、支払利息が3,238万円減の2億2,324万円となり、営業外費用全体では、3,280万円減の2億2,852万円となりました。

また、特別損失は、過年度損益修正損が19万円減の79万円となり、総費用は656万円増の27億6,639万円となりました。

これらの結果、収支は4億1,653万円の当年度純利益となりました。

なお、補正後予算（税込み）との比較では、下水道使用料が3,013万円の増、雨水処理負担金が414万円の減、国庫補助金が115万円の減、他会計補助金が4,025万円の減となりました。また、管渠等汚水維持管理費のうち、修繕費が357万円の減、委託料が306万円の減、ポンプ場等雨水維持管理費の委託料が518万円の減、資産減耗費が82万円の増、企業債等利息が26万円の増、消費税及び地方消費税が331万円の増となり、不足した予算科目は予算流用を行い執行しました。

二 資金収支

本年度の資本的収支の不足額は11億39万円（税込み）となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び利益剰余金で補てんしました。これらの結果、翌年度に繰り越す補てん財源は、2,967万円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の改定による営業収益の増加が昨年度の半年分に比べ、通年にわたったことや企業債残高の減少による支払利息等の費用の減少により、健全経営の水準とされる100%を上回り、6.17ポイント増の115.09%となりました。また、使用料水準の状況を示す経費回収率は、9.42ポイント増の99.09%と良化しました。今後も引き続き経費削減に努め、効率的な事業運営を行ってまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.85ポイント増の23.58%、管渠老朽化率は耐用年数を経過した管渠がないため0%となっています。今後、更新時期を迎える施設の増加も見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検や修繕・改築を行い、施設の長寿命化対策を進めてまいります。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	97.66%	102.13%	103.15%	108.92%	115.09%
経費回収率	84.50%	84.04%	81.96%	89.67%	99.09%
有形固定資産減価償却率	7.91%	11.90%	15.87%	19.73%	23.58%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第81号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計の利益処分及び決算の認定について	令和4年 8月29日	令和4年 9月26日
第88号	令和4年度長岡京市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年 8月29日	令和4年 9月26日
第117号	令和4年度長岡京市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年12月21日	令和4年12月21日
第13号	令和4年度長岡京市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年 2月20日	令和5年 3月 7日
第29号	令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予算	令和5年 2月20日	令和5年 3月22日

(3)-1 その他の事項

番号	件名	提出年月日	承認・専決年月日
報告第19号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計予算繰越計算報告について	令和4年 6月 7日	—
報告第20号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計継続費繰越計算報告について	令和4年 6月 7日	—
報告第24号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計継続費精算報告について	令和4年 8月29日	—

(4) 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	認可年月日
国土交通省	道路敷占用 0件	—	—
京都府	起債同意 令和4年度 企業債487.0百万円	令和4年 5月 6日	令和4年 9月14日
	起債同意 令和4年度 企業債28.6百万円	令和5年 2月 3日	令和5年 3月16日
	道路敷占用 3件	令和4年 9月27日	令和4年11月17日
長岡京市	道路敷占用 2件	令和4年 3月29日	令和4年 4月15日
	河川敷占用 0件	—	—
向日町警察署	道路使用許可 27件	令和4年 3月30日	令和5年 3月 7日

(5) 職員に関する事項

①職員数

(人)

区分	当年度末	前年度末	増減	備考
事務	5.0	4.0	1.0	
技術	9.0	9.0	0.0	
全職員	14.0	13.0	1.0	

※ 会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員は除く。

②平均年齢

(歳)

区分	当年度末	前年度末	増減	備考
事務	34.60	38.00	△ 3.40	
技術	35.44	33.22	2.22	
全職員	35.14	34.69	0.45	

※ 会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員は除く。

(6) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (500万円以上、税込み)

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 日 年 月 日	竣 工 日 年 月 日	備 考
汚水築造費	中央長岡第1号汚水 幹線系統枝線工事 その66	管きょ工 φ250 96.8m φ200 19.5m マンホール工 8箇所 撤去工 1式 取付管 4箇所	15,592,500	3.9.7	4.7.27	令和3年度 繰越事業
	中央長岡第1号汚水 幹線系統枝線工事 その67	管きょ工 φ200 183.0m マンホール工 12箇所 撤去工 1式	15,697,000	4.10.18	5.3.13	
	令和4年度ストック マネジメント改築・ 修繕工事	管更生工 φ200 75.7m φ250 220.0m 人孔更生工 1号 12箇所 蓋改築工 φ600 23基 人孔修繕工 23箇所	58,433,100	4.11.18	5.3.27	修繕と 同時施工 修繕は収益 的支出で予 算執行
雨水築造費	公共下水道事業いろは 呑龍トンネル南幹線 接続工事その2	分水施設工事 1式 分水接続管工事 1式 付帯工 1式	88,741,400	3.4.1	4.6.28	令和2年度 から 令和4年度 継続費事業
	アメニティ下水道廃止 に伴うさく井及び揚水 設備設置工事	さく井工 H96m 1式 水中ポンプ 他 1式 送水管設置工 1式 付帯工 1式	30,406,200	4.9.22	5.3.28	
	神足雨水ポンプ場貯留 施設築造工事(I期) その1	貯留施設築造工(No.1) 1式 仮設工(貯留施設No.1) 1式 開削工 φ600mm 1式 分水人孔築造工 1式 マンホールポンプ工 1式 移設工 φ250mm 1式 仮排水工 1式	178,324,300	4.10.20	—	令和5年度 へ繰越
	神足雨水ポンプ場貯留 施設築造工事(I期) その2	貯留施設築造工(No.2) 1式 仮設工(貯留施設No.2) 1式 推進工 15.5m 開削工 VU φ600 31.6m FRPM φ700 2.0m FRPM φ800 19.6m 組立マンホール工 2基 分水人孔築造工 1基 付帯工 1式	238,480,000	4.12.9	—	令和4年度 から 令和5年度 継続費事業

3 業 務

(1) 業務量

項 目		当 年 度	前 年 度	比較増△減	増△減率	
年度末	市全体 (a)	人口 (人)	81,948	81,507	441	0.5 %
		世帯数 (世帯)	37,470	36,888	582	1.6 %
	下水処理区域 (b)	人口 (人)	81,869	81,417	452	0.6 %
		世帯数 (世帯)	37,441	36,852	589	1.6 %
	下水水洗数 (c)	人口 (人)	81,353	80,869	484	0.6 %
		世帯数 (世帯)	37,149	36,541	608	1.7 %
下水処理区域面積 (ha)		978.0	978.0	0	0.0 %	
計画処理区域面積 (ha)		1,166	1,166	0	0.0 %	
年間総処理水量 (汚水) (m ³)		10,580,403	11,097,205	△ 516,802	△ 4.7 %	
有収水量	年 間 (m ³)	9,417,444	9,314,443	103,001	1.1 %	
	1カ月平均 (m ³)	784,787	776,204	8,583	1.1 %	
有 収 率 (%)		89.0	83.9	5.1	—	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度	前 年 度	比較増△減	増△減率
下水道事業収益	3,182,919,543	3,004,980,429	177,939,114	5.9 %
営業収益	1,626,205,771	1,481,768,232	144,437,539	9.7 %
下水道使用料	1,407,059,595	1,259,598,340	147,461,255	11.7 %
雨水処理負担金	211,787,699	214,708,230	△ 2,920,531	△ 1.4 %
その他営業収益	7,358,477	7,461,662	△ 103,185	△ 1.4 %
営業外収益	1,556,628,502	1,523,079,507	33,548,995	2.2 %
受取利息	17,830	27,168	△ 9,338	△ 34.4 %
補助金	12,348,400	5,776,950	6,571,450	113.8 %
他会計補助金	360,647,903	352,323,212	8,324,691	2.4 %
長期前受金戻入	1,183,563,093	1,164,810,250	18,752,843	1.6 %
雑収益	51,276	141,927	△ 90,651	△ 63.9 %
特別利益	85,270	132,690	△ 47,420	△ 35.7 %
その他特別利益	85,270	132,690	△ 47,420	△ 35.7 %

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度	前 年 度	比較増△減	増△減率
下水道事業費用	2,766,385,763	2,759,822,156	6,563,607	0.2 %
営業費用	2,537,078,830	2,497,520,149	39,558,681	1.6 %
管渠等汚水維持管理費	61,281,350	50,394,685	10,886,665	21.6 %
ポンプ場等 雨水維持管理費	35,701,466	45,244,563	△ 9,543,097	△ 21.1 %
下水道普及費	7,559,325	5,113,516	2,445,809	47.8 %
業務費	55,092,005	61,676,206	△ 6,584,201	△ 10.7 %
総係費	49,816,766	51,936,029	△ 2,119,263	△ 4.1 %
流域下水道維持管理費 (汚水)	475,575,758	453,110,260	22,465,498	5.0 %
流域下水道維持管理費 (雨水)	1,348,370	0	1,348,370	皆増
減価償却費	1,823,243,519	1,828,476,786	△ 5,233,267	△ 0.3 %
資産減耗費	27,460,271	1,568,104	25,892,167	1,651.2 %
営業外費用	228,518,204	261,318,560	△ 32,800,356	△ 12.6 %
支払利息	223,239,448	255,618,652	△ 32,379,204	△ 12.7 %
雑支出	5,278,756	5,699,908	△ 421,152	△ 7.4 %
特別損失	788,729	983,447	△ 194,718	△ 19.8 %
過年度損益修正損	788,729	983,447	△ 194,718	△ 19.8 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上、税込み)

(単位:円)

契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の内容
令和4年6月6日	都市クリエイト株式会社 京都支店	18,901,300	令和4年度ストックマネジメント計画に係る管路点検業務委託
令和4年9月21日	河本興業株式会社	30,406,200	アメニティ下水道廃止に伴うさく井及び揚水設備設置工事
令和4年10月17日	富栄建設株式会社	15,697,000	中央長岡第1号汚水幹線系統枝線工事その67
令和4年10月19日	京都土木株式会社 長岡支店	178,324,300	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事(I期)その1
令和4年11月17日	山菱建設株式会社 長岡京支店	58,433,100	令和4年度ストックマネジメント改築・修繕工事
令和4年11月21日	株式会社中央設計技術研究所 京都事務所	54,736,000	神足雨水ポンプ場詳細設計業務委託
令和4年12月8日	株式会社萬栄建設	238,480,000	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事(I期)その2

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

(単位：円)

区分	前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
企業債	15,480,942,603	560,800,000	1,463,825,549	14,577,917,054

ロ 一時借入金

前年度末残高	0円
当年度借入残高最高額	50,000,000円
当年度末残高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 雨水処理負担金等の使途について

(イ) 収益的収入

- (a) 雨水処理負担金 211,787,699円は、委託料等(課税仕入)に34,726,717円(特定収入)、職員給与費等に38,262,448円(特定収入以外)、減価償却費に110,729,797円(特定収入以外)、支払利息に28,068,737円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- (b) 社会資本整備総合国庫交付金 12,149,900円は、委託料(課税仕入)に11,950,650円(特定収入)、雨水貯留施設設置助成金に199,250円(特定収入以外)を充当した。
- (c) 雨水貯留施設設置事業費府補助金 198,500円は、雨水貯留施設設置助成金に全額(特定収入以外)を充当した。
- (d) 他会計補助金 360,647,903円は、負担金等(課税仕入)に11,318,457円(特定収入)、職員給与費等に4,390,433円(特定収入以外)、減価償却費に293,614,172円(特定収入以外)、支払利息に51,324,841円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- (e) 特別利益の貸倒引当金戻入益 85,270円は、減価償却費に全額(特定収入以外)を充当した。

(ロ) 資本的収入

- (a) 社会資本整備総合国庫交付金 60,567,850円は、工事請負費(課税仕入)に51,611,000円(特定収入)、補償費に7,390,600円(特定収入以外)、用地費に1,566,250円(特定収入以外)を充当した。
- (b) 他会計補助金 99,258,049円は、工事請負費等(課税仕入)に37,851,777円(特定収入)、職員給与費等に27,974,900円(特定収入以外)、企業債償還金に33,431,372円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	3,296,686,000	34,691,000	0	3,331,377,000
第1項 営業収益	1,732,837,000	7,935,000	0	1,740,772,000
第2項 営業外収益	1,563,849,000	26,756,000	0	1,590,605,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	2,861,263,000	43,356,000	0	0	0	2,904,619,000
第1項 営業費用	2,590,002,000	22,993,000	0	△ 3,572,000	0	2,609,423,000
第2項 営業外費用	268,311,000	20,363,000	0	3,572,000	0	292,246,000
第3項 特別損失	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000

事業会計決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,324,087,698	△ 7,289,302	
1,767,406,322	26,634,322	うち仮受消費税及び地方消費税 141,200,551
1,556,596,106	△ 34,008,894	
85,270	85,270	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	2,904,619,000	2,891,095,727	0	13,523,273	
0	2,609,423,000	2,597,984,559	0	11,438,441	うち仮払消費税及び地方消費税 60,905,729
0	292,246,000	292,243,748	0	2,252	うち消費税及び地方消費税納付額 69,004,300
0	1,450,000	867,420	0	582,580	うち仮払消費税及び地方消費税 78,691
0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,101,252,000	23,532,000	1,124,784,000	21,756,000	25,465,200
第1項 企業債	814,300,000	31,300,000	845,600,000	20,400,000	21,100,000
第2項 補助金	181,215,000	△ 48,000	181,167,000	0	4,329,000
第3項 他会計補助金	105,737,000	△ 7,720,000	98,017,000	1,356,000	36,200

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	2,204,295,000	20,826,000	0	0	2,225,121,000	21,756,000	25,465,200
第1項 建設改良費	738,969,000	20,826,000	0	0	759,795,000	21,756,000	25,465,200
第2項 企業債償還金	1,463,826,000	0	0	0	1,463,826,000	0	0
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,100,394,177円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,458,191円、で補てんした。

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,172,005,200	720,625,899	△ 451,379,301	
887,100,000	560,800,000	△ 326,300,000	
185,496,000	60,567,850	△ 124,928,150	
99,409,200	99,258,049	△ 151,151	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,272,342,200	1,821,020,076	282,606,300	98,237,000	380,843,300	70,478,824	
807,016,200	357,194,527	282,606,300	98,237,000	380,843,300	68,978,373	うち仮払消費税及び地方消費税 26,414,787
1,463,826,000	1,463,825,549	0	0	0	451	
1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	

当年度分損益勘定留保資金667,140,697円、当年度利益剰余金処分額416,533,780円及び繰越利益剰余金処分額261,509円

令和4年度 長岡京市公共下水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,407,059,595		
	(2) 雨水処理負担金	211,787,699		
	(3) その他営業収益	<u>7,358,477</u>	1,626,205,771	
2	営業費用			
	(1) 管渠等汚水維持管理費	61,281,350		
	(2) ポンプ場等雨水維持管理費	35,701,466		
	(3) 下水道普及費	7,559,325		
	(4) 業務費	55,092,005		
	(5) 総係費	49,816,766		
	(6) 流域下水道維持管理費(汚水)	475,575,758		
	(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	1,348,370		
	(8) 減価償却費	1,823,243,519		
	(9) 資産減耗費	<u>27,460,271</u>	<u>2,537,078,830</u>	
	営業損失			910,873,059
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	17,830		
	(2) 補助金	12,348,400		
	(3) 他会計補助金	360,647,903		
	(4) 長期前受金戻入	1,183,563,093		
	(5) 雑収益	<u>51,276</u>	1,556,628,502	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	223,239,448		
	(2) 雑支出	<u>5,278,756</u>	<u>228,518,204</u>	<u>1,328,110,298</u>
	経常利益			417,237,239
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>85,270</u>	85,270	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>788,729</u>	<u>788,729</u>	<u>△ 703,459</u>
	当年度純利益			<u>416,533,780</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>29,933,125</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>446,466,905</u></u>

令和4年度 長岡京市公共下水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金	利益 剰余金合計	
当年度期首残高	2,495,620,536	1	174,970,125	13,884,987	188,855,113	273,494,531	273,494,531	2,957,970,180
前年度処分額	243,561,406	0	0	0	0	△243,561,406	△243,561,406	0
議会の議決による処分額	243,561,406	0	0	0	0	△243,561,406	△243,561,406	0
資本金への組入れ	243,561,406	0	0	0	0	△243,561,406	△243,561,406	0
処分後残高	2,739,181,942	1	174,970,125	13,884,987	188,855,113	(繰越利益剰余金) 29,933,125	29,933,125	2,957,970,180
当年度変動額	0	0	0	2,912,248	2,912,248	416,533,780	416,533,780	419,446,028
他会計補助金の受入	0	0	0	2,912,248	2,912,248	0	0	2,912,248
当年度純利益△損失	0	0	0	0	0	416,533,780	416,533,780	416,533,780
当年度末残高	2,739,181,942	1	174,970,125	16,797,235	191,767,361	(当年度未処分利益剰余金) 446,466,905	446,466,905	3,377,416,208

令和4年度 長岡京市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
			未処分 利益剰余金
当年度末残高	2,739,181,942	191,767,361	446,466,905
議会の議決による処分額	416,795,289	0	△416,795,289
資本金への組入れ	416,795,289	0	△416,795,289
処分後残高	3,155,977,231	191,767,361	(繰越利益剰余金) 29,671,616

令和4年度 長岡京市公共下水道事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		(単 位 : 円)	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	349,940,251	
	ロ 建 物	452,107,556	
	減価償却累計額	△ 98,154,811	353,952,745
	ハ 構 築 物	41,769,726,543	
	減価償却累計額	△ 9,758,691,265	32,011,035,278
	ニ 機 械 及 び 装 置	381,746,581	
	減価償却累計額	△ 189,778,790	191,967,791
	ホ 車 両 運 搬 具	785,500	
	減価償却累計額	△ 546,025	239,475
	ヘ 工 具 器 具 備 品	4,050,000	
	減価償却累計額	△ 911,250	3,138,750
	ト 建 設 仮 勘 定	304,139,731	
	有形固定資産合計		33,214,414,021
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	3,487,756,694	
	ロ その他無形固定資産	1,491,036	
	無形固定資産合計		3,489,247,730
	(3) 投資その他資産		
	イ 預 託 金	4,000,000	
	投資その他資産合計		4,000,000
	固定資産合計		36,707,661,751
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	197,363,278	
	(2) 未 収 金	310,284,626	
	貸倒引当金	△ 7,781,080	302,503,546
	流動資産合計		499,866,824
	資 産 合 計		37,207,528,575

負債の部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てる

ための企業債

13,175,015,791

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

18,656,960

引当金合計

18,656,960

固定負債合計

13,193,672,751

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てる

ための企業債

1,402,901,263

(2) 未払金

342,753,431

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,207,984

ロ 法定福利費引当金

1,377,956

引当金合計

8,585,940

(4) その他流動負債

イ 預り金

71,644,000

その他流動負債合計

71,644,000

流動負債合計

1,825,884,634

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,921,773,079

収益化累計額

△ 261,027,281

1,660,745,798

ロ 国庫補助金

9,919,086,615

収益化累計額

△ 2,657,331,155

7,261,755,460

ハ 他会計補助金

14,032,256,818

収益化累計額

△ 4,171,902,064

9,860,354,754

ニ 分担金及び負担金

34,389,002

収益化累計額

△ 6,690,032

27,698,970

繰延収益合計

18,810,554,982

負債合計

33,830,112,367

資 本 の 部

(単 位 : 円)

6 資 本 金

(1) 固有資本金	1,211,248,490
(2) 組入資本金	327,795,452
(3) 繰入資本金	1,200,138,000

資 本 金 合 計

2,739,181,942

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1
ロ 国庫補助金	174,970,125
ハ 他会計補助金	16,797,235

資 本 剰 余 金 合 計

191,767,361

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	446,466,905
---------------	-------------

利 益 剰 余 金 合 計

446,466,905

剰 余 金 合 計

638,234,266

資 本 合 計

3,377,416,208

負 債 資 本 合 計

37,207,528,575

(注) 退職給付引当金取崩し額 949,518 円

賞与・法定福利費引当金取崩し額 7,964,416 円

貸倒引当金取崩し額 556,542 円

令和4年度長岡京市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	416,533,780
減価償却費	1,823,243,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 641,812
賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	455,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,655,306
長期前受金戻入	△ 1,183,563,093
受取利息及び受取配当金	△ 17,830
支払利息	223,239,448
固定資産除却損	27,460,271
未収金の増減額 (△は増加)	13,283,067
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,762,652
その他流動負債の増減額 (△は減少)	70,020,500
小 計	1,367,905,864
利息及び配当金の受取額	17,830
利息の支払額	△ 223,239,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,684,246
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 269,012,525
無形固定資産の取得による支出	△ 59,306,897
国庫補助金等による収入	55,875,941
一般会計からの繰入金による収入	93,993,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,450,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	560,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,463,825,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,025,549
資金増加(減少)額	63,208,578
資金期首残高	134,154,700
資金期末残高	197,363,278

令和4年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度以前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は2,848,552,735円である。

IV その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において退職手当として949,518円を支給することになったため、退職給付引当金949,518円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,964,416円を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金7,964,416円を取り崩した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 556,542 円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	01 下水道使用料	
			01 雨水処理負担金	
		2 雨水処理負担金	01 負担金	
			03 手数料	
		2 営業外収益	1 受取利息	01 預金利息
				01 国庫補助金
			2 補助金	02 府補助金
				01 他会計補助金
			3 他会計補助金	01 受贈財産評価額
	02 補助金			
	03 他会計補助金			
	04 分担金及び負担金			
	5 雑収益		01 雑収益	
	3 特別利益		1 その他特別利益	01 その他特別利益

(単位：円)

金額	備考	
3,182,919,543		
1,626,205,771		
1,407,059,595		
1,407,059,595	下水道使用料	
211,787,699		
211,787,699	雨水処理負担金	
7,358,477		
5,158,177	大山崎町使用料負担金	3,055,352
	京都市維持管理負担金	2,102,825
2,200,300	排水設備設計審査検査手数料ほか	
1,556,628,502		
17,830		
17,830	定期預金利息	
12,348,400		
12,149,900	社会資本整備総合国庫交付金	
198,500	雨水貯留施設設置事業費府補助金	
360,647,903		
360,647,903	一般会計補助金	
1,183,563,093		
45,545,363	受贈財産評価額	
445,231,528	国庫補助金	
691,669,571	他会計補助金	
1,116,631	分担金及び負担金	
51,276		
51,276	下水道用地使用料	2,500
	その他雑収益	48,776
85,270		
85,270		
85,270	貸倒引当金戻入益	

費用

款	項	目	節	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠等污水維持管理費		
			02 給料	
			03 手当	
			04 賞与引当金繰入額	
			05 法定福利費	
			06 法定福利費引当金繰入額	
			11 備消耗品費	
			14 印刷製本費	
			16 修繕費	
			17 通信運搬費	
			18 手数料	
			19 賃借料	
			21 委託料	
			22 負担金	
			28 動力費	
			29 材料費	
			2 ポンプ場等雨水維持管理費	
				02 給料
		03 手当		
		04 賞与引当金繰入額		
		05 法定福利費		
		06 法定福利費引当金繰入額		
		11 備消耗品費		
		13 光熱水費		
		14 印刷製本費		
		16 修繕費		
		17 通信運搬費		
		19 賃借料		
		21 委託料		
		22 負担金		
23 補助交付金				
28 動力費				

(単位：円)

金額	備考	
2,766,385,763		
2,537,078,830		
61,281,350		
8,925,120	予算額	8,926,000
5,190,391	予算額	5,246,000
1,192,206	予算額	1,193,000
2,630,715	予算額	2,634,000
208,435	予算額	209,000
187,916	事務用品	70,827
	作業用品	57,089
	備品	60,000
80,000	市制施行50周年記念マンホールカード	
5,706,373	ストックマネジメント改築・修繕工事(修繕分)ほか	
254,266	マンホールポンプ緊急通信費	
70,300	検知器点検手数料	
274,000	設計積算システム借上料	268,200
	新幹線用地占有料	5,800
33,740,250	水質分析委託料	566,100
	管路等清掃委託料	988,600
	マンホールポンプ保守点検委託料	7,002,550
	汚水幹線気相調査委託料	3,250,000
	台帳データ更新管理委託料	2,160,000
	管路施設点検業務委託	2,590,000
	ストックマネジメント管路点検業務委託料	17,183,000
87,579	京都市維持管理負担金	
1,052,399	マンホールポンプ電気代	
1,681,400	市制施行50周年記念マンホール鉄蓋ほか	
35,701,466		
5,745,600	予算額	5,746,000
3,507,102	予算額	3,538,000
833,916	予算額	834,000
2,164,737	予算額	2,166,000
162,839	予算額	163,000
159,539	事務用品	79,357
	備品	80,182
38,100	上下水道料金	
26,720	図面焼付	
480,000	今里雨水貯留施設修繕ほか	
133,725	今里雨水貯留施設通信費	
268,200	設計積算システム借上料	
14,049,930	内水ハザードマップ作成(更新)業務委託料	6,354,000
	今里雨水貯留幹線保守点検等業務委託料	4,290,930
	アメニティ下水道維持管理委託料	3,405,000
2,902,697	アメニティ下水道電気料金負担金	
597,000	雨水貯留施設設置助成金	
4,631,361	今里雨水貯留施設電気代	

款	項	目	節
		3 下水道普及費	
			02 給料
			03 手当
			04 賞与引当金繰入額
			05 法定福利費
			06 法定福利費引当金繰入額
		4 業務費	
			02 給料
			03 手当
			04 賞与引当金繰入額
			05 法定福利費
			06 法定福利費引当金繰入額
			18 手数料
			21 委託料
		5 総係費	
			02 給料
			03 手当
			04 賞与引当金繰入額
			05 法定福利費
			06 法定福利費引当金繰入額
			08 退職給付費
			09 旅費
			11 備消耗品費
			12 燃料費
			14 印刷製本費
			16 修繕費
			17 通信運搬費
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			21 委託料
			22 負担金
			24 公課費

(単位：円)

金額	備考	
7,559,325		
3,608,000	予算額	3,608,000
2,151,869	予算額	2,197,000
498,467	予算額	499,000
1,206,207	予算額	1,208,000
94,782	予算額	95,000
55,092,005		
2,300,400	予算額	2,301,000
1,467,782	予算額	1,473,000
326,069	予算額	327,000
705,784	予算額	706,000
64,895	予算額	65,000
2,665	収納事務取扱手数料	
50,224,410	使用料徴収事務委託料	
49,816,766		
13,595,969	予算額	13,597,000
8,848,349	予算額	8,992,000
2,449,470	予算額	2,450,000
4,333,963	予算額	4,338,000
484,117	予算額	485,000
3,604,824	退職給付引当金繰入額	
55,606	普通旅費	13,114
	特別旅費	42,492
160,702	事務用品	
134,857	ガソリン代	
17,500	カラーコピー	
96,802	車両関係修理	
29,542	電話使用料	
16,200	車検代行手数料	
2,375,544	複写機借上料	93,600
	庁舎等使用料	1,410,744
	会計システム使用料	871,200
779,673	社会保険料	572,883
	雇用保険料	61,840
	施設賠償保険ほか	144,950
672,673	複写機保守委託料	57,598
	会計システム保守委託料	582,000
	一般廃棄物処理業務委託料	33,075
12,152,775	日本下水道協会負担金	243,590
	研修参加料	145,547
	一般会計共通経費負担金	11,763,638
8,200	自動車重量税	

款	項	目	節
		6 流域下水道維持管理費 (污水)	22 負擔金
		7 流域下水道維持管理費 (雨水)	22 負擔金
		8 減価償却費	01 有形固定資産減価償却費
			02 無形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	01 固定資産除却費
	2 營業外費用		
		1 支払利息	01 企業債利息
			02 借入金利息
		2 雑支出	01 雑支出
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	01 過年度損益修正損

(単位：円)

金額	備考
475,575,758	
475,575,758	維持管理負担金（汚水）
1,348,370	
1,348,370	維持管理負担金（雨水）
1,823,243,519	
1,679,663,488	建物 12,101,570 構築物 1,632,302,310 機械及び装置 34,184,558 車両運搬具 163,800 工具器具備品 911,250
143,580,031	流域下水道施設利用権（汚水） 114,979,969 流域下水道施設利用権（雨水） 28,205,804 その他 394,258
27,460,271	
27,460,271	水路床版等除却
228,518,204	
223,239,448	
223,239,359	財務省財政融資資金 103,769,875 旧郵政公社資金 37,392,578 地方公共団体金融機構 31,525,052 市中銀行等 50,551,854
89	一時借入金利息
5,278,756	
5,278,756	消費税納税計算による雑支出
788,729	
788,729	
788,729	過年度分使用料還付金ほか

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	349,940,251	0	0	349,940,251
建物	452,107,556	0	0	452,107,556
ポンプ場用建物	406,720,903	0	0	406,720,903
建物附属設備	45,386,653	0	0	45,386,653
構築物	41,592,916,917	205,632,990	28,823,364	41,769,726,543
排水設備	41,191,354,605	186,284,210	28,823,364	41,348,815,451
ポンプ場施設	41,952,413	0	0	41,952,413
その他構築物	359,609,899	19,348,780	0	378,958,679
機械及び装置	371,823,693	9,922,888	0	381,746,581
ポンプ場用電気設備	288,798,926	0	0	288,798,926
ポンプ場用機械設備	83,024,767	0	0	83,024,767
その他機械及び装置	0	9,922,888	0	9,922,888
車両運搬具	785,500	0	0	785,500
工具器具備品	4,050,000	0	0	4,050,000
小計	42,771,623,917	215,555,878	28,823,364	42,958,356,431
建設仮勘定	204,954,875	245,026,239	145,841,383	304,139,731
合計	42,976,578,792	460,582,117	174,664,747	43,262,496,162

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	3,545,022,802	85,919,665	0	143,185,773
その他無形固定資産	1,885,294	0	0	394,258
合計	3,546,908,096	85,919,665	0	143,580,031

(3) 投資その他資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
預託金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	349,940,251	
12,101,570	0	98,154,811	353,952,745	
9,776,779	0	58,660,674	348,060,229	
2,324,791	0	39,494,137	5,892,516	
1,632,302,310	1,363,093	9,758,691,265	32,011,035,278	
1,623,583,555	1,363,093	9,707,642,499	31,641,172,952	
1,568,212	0	10,679,936	31,272,477	
7,150,543	0	40,368,830	338,589,849	
34,184,558	0	189,778,790	191,967,791	
26,947,565	0	137,619,414	151,179,512	
7,236,993	0	52,159,376	30,865,391	
0	0	0	9,922,888	
163,800	0	546,025	239,475	
911,250	0	911,250	3,138,750	
1,679,663,488	1,363,093	10,048,082,141	32,910,274,290	
0	0	0	304,139,731	
1,679,663,488	1,363,093	10,048,082,141	33,214,414,021	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
3,487,756,694	
1,491,036	
3,489,247,730	

(単位：円)

備 考

企 業 債 明 細 書

発行年度	借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 総 額	当 年 度 償 還 高
平成 4 年度	財務省財政融資資金	平成 5 年 5 月 2 8 日	130,800 千円	8,400,545 円
平成 4 年度	財務省財政融資資金	平成 5 年 5 月 2 8 日	55,500 千円	3,564,452 円
平成 4 年度	旧郵政公社資金	平成 5 年 5 月 2 8 日	963,200 千円	61,860,898 円
平成 5 年度	財務省財政融資資金	平成 6 年 5 月 2 0 日	116,700 千円	7,114,208 円
平成 5 年度	旧郵政公社資金	平成 6 年 5 月 3 0 日	961,500 千円	58,614,486 円
平成 6 年度	財務省財政融資資金	平成 7 年 5 月 2 6 日	75,800 千円	4,276,081 円
平成 6 年度	財務省財政融資資金	平成 7 年 5 月 2 6 日	23,900 千円	1,348,263 円
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 7 年 5 月 3 0 日	38,600 千円	2,495,747 円
平成 6 年度	旧郵政公社資金	平成 7 年 5 月 3 0 日	942,000 千円	53,140,745 円
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 7 年 5 月 3 0 日	517,500 千円	33,459,817 円
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 8 年 5 月 1 6 日	542,200 千円	32,349,216 円
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 8 年 5 月 1 6 日	63,700 千円	3,800,525 円
平成 7 年度	財務省財政融資資金	平成 8 年 5 月 2 7 日	496,100 千円	26,100,388 円
平成 7 年度	財務省財政融資資金	平成 8 年 5 月 2 7 日	131,500 千円	6,918,365 円
平成 7 年度	旧郵政公社資金	平成 8 年 5 月 3 0 日	592,700 千円	31,182,625 円
平成 8 年度	財務省財政融資資金	平成 9 年 5 月 2 6 日	960,000 千円	46,405,912 円
平成 8 年度	財務省財政融資資金	平成 9 年 5 月 2 6 日	79,800 千円	3,857,492 円
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 9 年 5 月 3 0 日	60,600 千円	3,288,835 円
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 9 年 5 月 3 0 日	37,500 千円	2,035,170 円
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 9 年 5 月 3 0 日	403,400 千円	21,893,008 円
平成 9 年度	財務省財政融資資金	平成 1 0 年 5 月 2 5 日	700,800 千円	31,892,650 円
平成 9 年度	財務省財政融資資金	平成 1 0 年 5 月 2 5 日	100,600 千円	4,578,197 円
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 5 月 2 8 日	68,600 千円	3,491,529 円
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 5 月 2 8 日	52,400 千円	2,666,999 円
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 5 月 2 8 日	309,400 千円	15,692,315 円
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	平成 1 1 年 5 月 2 5 日	178,700 千円	7,853,522 円
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 5 月 2 8 日	453,400 千円	22,190,461 円
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 5 月 2 8 日	93,500 千円	4,576,110 円
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	平成 1 2 年 3 月 2 7 日	811,300 千円	35,480,727 円
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	平成 1 2 年 5 月 2 6 日	137,300 千円	6,004,565 円
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 5 月 3 0 日	289,800 千円	14,075,043 円
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 5 月 3 0 日	69,600 千円	3,380,342 円
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	平成 1 3 年 3 月 2 6 日	493,700 千円	20,909,491 円
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	平成 1 3 年 5 月 2 5 日	125,800 千円	5,327,961 円
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 5 月 3 0 日	421,600 千円	19,824,274 円
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 5 月 3 0 日	48,500 千円	2,280,544 円

償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
130,800,000 円	0 円	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	流域下水道
55,500,000 円	0 円	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	公共下水道
963,200,000 円	0 円	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	公共下水道
109,276,593 円	7,423,407 円	4.30 %	平成 10 年度	令和 5 年度	流域下水道
900,337,997 円	61,162,003 円	4.30 %	平成 10 年度	令和 5 年度	公共下水道
66,742,735 円	9,057,265 円	3.85 %	平成 11 年度	令和 6 年度	流域下水道
21,044,213 円	2,855,787 円	3.85 %	平成 11 年度	令和 6 年度	公共下水道
38,600,000 円	0 円	3.95 %	平成 11 年度	令和 4 年度	流域下水道
829,441,387 円	112,558,613 円	3.85 %	平成 11 年度	令和 6 年度	公共下水道
517,500,000 円	0 円	3.95 %	平成 11 年度	令和 4 年度	公共下水道
508,725,110 円	33,474,890 円	3.45 %	平成 12 年度	令和 5 年度	公共下水道
59,767,226 円	3,932,774 円	3.45 %	平成 12 年度	令和 5 年度	流域下水道
412,305,296 円	83,794,704 円	3.40 %	平成 12 年度	令和 7 年度	公共下水道
109,288,743 円	22,211,257 円	3.40 %	平成 12 年度	令和 7 年度	流域下水道
492,588,892 円	100,111,108 円	3.40 %	平成 12 年度	令和 7 年度	公共下水道
761,910,414 円	198,089,586 円	2.60 %	平成 13 年度	令和 8 年度	公共下水道
63,333,804 円	16,466,196 円	2.60 %	平成 13 年度	令和 8 年度	流域下水道
53,756,794 円	6,843,206 円	2.65 %	平成 13 年度	令和 6 年度	公共下水道
33,265,343 円	4,234,657 円	2.65 %	平成 13 年度	令和 6 年度	流域下水道
357,846,381 円	45,553,619 円	2.65 %	平成 13 年度	令和 6 年度	公共下水道
531,459,497 円	169,340,503 円	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	公共下水道
76,291,133 円	24,308,867 円	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	流域下水道
57,676,914 円	10,923,086 円	2.10 %	平成 14 年度	令和 7 年度	公共下水道
44,056,418 円	8,343,582 円	2.10 %	平成 14 年度	令和 7 年度	流域下水道
260,356,223 円	49,043,777 円	2.05 %	平成 14 年度	令和 7 年度	公共下水道
128,681,752 円	50,018,248 円	1.70 %	平成 15 年度	令和 10 年度	流域下水道
360,552,693 円	92,847,307 円	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	公共下水道
74,353,068 円	19,146,942 円	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	流域下水道
542,143,131 円	269,156,869 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	公共下水道
91,749,355 円	45,550,645 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	流域下水道
215,065,707 円	74,734,293 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	公共下水道
51,651,393 円	17,948,607 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	流域下水道
313,867,691 円	179,832,309 円	1.60 %	平成 17 年度	令和 12 年度	公共下水道
79,976,818 円	45,823,182 円	1.60 %	平成 17 年度	令和 12 年度	流域下水道
295,341,294 円	126,258,706 円	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	公共下水道
33,975,457 円	14,524,543 円	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	流域下水道

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高
平成13年度	財務省財政融資資金	平成14年3月25日	716,900 千円	30,243,586 円
平成13年度	財務省財政融資資金	平成14年5月27日	99,000 千円	4,168,659 円
平成13年度	地方公共団体金融機構	平成14年5月30日	34,700 千円	1,619,553 円
平成13年度	地方公共団体金融機構	平成14年5月30日	52,500 千円	2,450,333 円
平成14年度	財務省財政融資資金	平成15年1月31日	1,237,900 千円	51,103,667 円
平成14年度	財務省財政融資資金	平成15年5月26日	66,000 千円	2,682,215 円
平成14年度	地方公共団体金融機構	平成15年5月29日	308,500 千円	13,754,881 円
平成14年度	地方公共団体金融機構	平成15年5月29日	71,500 千円	3,187,922 円
平成15年度	財務省財政融資資金	平成15年10月31日	284,700 千円	11,601,153 円
平成15年度	旧郵政公社資金	平成15年10月31日	563,400 千円	22,957,815 円
平成15年度	財務省財政融資資金	平成16年5月27日	26,800 千円	1,082,308 円
平成15年度	地方公共団体金融機構	平成16年5月28日	31,700 千円	1,423,361 円
平成16年度	市中銀行等	平成16年10月25日	299,000 千円	19,684,993 円
平成16年度	旧郵政公社資金	平成17年3月31日	925,800 千円	36,615,124 円
平成16年度	財務省財政融資資金	平成17年5月27日	51,900 千円	2,054,777 円
平成16年度	地方公共団体金融機構	平成17年5月27日	73,500 千円	3,231,178 円
平成17年度	市中銀行等	平成17年10月25日	321,000 千円	20,862,372 円
平成17年度	財務省財政融資資金	平成17年12月27日	916,800 千円	35,882,411 円
平成17年度	財務省財政融資資金	平成18年5月26日	792,300 千円	30,558,258 円
平成17年度	財務省財政融資資金	平成18年5月26日	68,100 千円	2,626,552 円
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成18年5月30日	115,700 千円	4,973,020 円
平成17年度	地方公共団体金融機構	平成18年5月30日	70,600 千円	3,034,531 円
平成18年度	市中銀行等	平成18年9月25日	340,000 千円	21,856,717 円
平成18年度	財務省財政融資資金	平成19年5月28日	50,200 千円	1,904,153 円
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成19年5月30日	82,300 千円	3,470,865 円
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成19年5月30日	56,200 千円	2,370,141 円
平成19年度	財務省財政融資資金	平成19年10月26日	468,300 千円	17,516,049 円
平成19年度	旧郵政公社資金	平成19年10月31日	299,800 千円	11,213,563 円
平成19年度	市中銀行等	平成19年12月25日	380,000 千円	24,029,164 円
平成19年度	財務省財政融資資金	平成20年5月27日	308,100 千円	11,398,627 円
平成19年度	財務省財政融資資金	平成20年5月27日	43,200 千円	1,598,250 円
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年5月29日	47,700 千円	1,964,363 円
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年5月29日	46,700 千円	1,923,180 円
平成20年度	市中銀行等	平成21年2月25日	420,000 千円	26,144,209 円
平成20年度	財務省財政融資資金	平成21年5月26日	34,000 千円	1,236,892 円
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	149,400 千円	6,042,869 円
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	80,300 千円	3,247,941 円
平成21年度	市中銀行等	平成22年2月25日	490,000 千円	29,656,914 円
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	9,300 千円	333,324 円

償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
412,755,361 円	304,144,639 円	2.20 %	平成18年度	令和13年度	公共下水道
57,290,623 円	41,709,377 円	2.10 %	平成18年度	令和13年度	流域下水道
22,414,063 円	12,285,937 円	2.00 %	平成18年度	令和11年度	公共下水道
33,911,768 円	18,588,232 円	2.00 %	平成18年度	令和11年度	流域下水道
712,355,668 円	525,544,332 円	1.50 %	平成19年度	令和14年度	公共下水道
37,810,503 円	28,189,497 円	0.90 %	平成19年度	令和14年度	流域下水道
193,899,059 円	114,600,941 円	0.90 %	平成19年度	令和12年度	公共下水道
44,939,327 円	26,560,673 円	0.90 %	平成19年度	令和12年度	流域下水道
149,469,858 円	135,230,142 円	1.80 %	平成20年度	令和15年度	公共下水道
295,789,665 円	267,610,335 円	1.80 %	平成20年度	令和15年度	公共下水道
13,275,336 円	13,524,664 円	2.10 %	平成20年度	令和15年度	流域下水道
17,458,613 円	14,241,387 円	2.10 %	平成20年度	令和13年度	流域下水道
268,803,145 円	30,196,855 円	1.80 %	平成19年度	令和6年度	資本費平準化債
421,205,417 円	504,594,583 円	2.10 %	平成21年度	令和16年度	公共下水道
23,771,402 円	28,128,598 円	2.00 %	平成21年度	令和16年度	流域下水道
37,593,685 円	35,906,315 円	1.90 %	平成21年度	令和14年度	流域下水道
267,085,016 円	53,914,984 円	1.90 %	平成20年度	令和7年度	資本費平準化債
398,886,473 円	517,913,527 円	2.10 %	平成22年度	令和17年度	公共下水道
324,367,642 円	467,932,358 円	2.30 %	平成22年度	令和17年度	公共下水道
27,880,143 円	40,219,857 円	2.30 %	平成22年度	令和17年度	流域下水道
52,787,266 円	62,912,734 円	2.30 %	平成22年度	令和15年度	公共下水道
32,210,724 円	38,389,276 円	2.30 %	平成22年度	令和15年度	流域下水道
259,803,575 円	80,196,425 円	2.10 %	平成21年度	令和8年度	資本費平準化債
18,909,435 円	31,290,565 円	2.10 %	平成23年度	令和18年度	流域下水道
34,467,868 円	47,832,132 円	2.10 %	平成23年度	令和16年度	公共下水道
23,536,987 円	32,663,013 円	2.10 %	平成23年度	令和16年度	流域下水道
166,125,187 円	302,174,813 円	2.20 %	平成24年度	令和19年度	公共下水道
106,351,336 円	193,448,664 円	2.20 %	平成24年度	令和19年度	公共下水道
264,960,407 円	115,039,593 円	2.25 %	平成22年度	令和9年度	資本費平準化債
103,502,164 円	204,597,836 円	2.20 %	平成24年度	令和19年度	公共下水道
14,512,474 円	28,687,526 円	2.20 %	平成24年度	令和19年度	流域下水道
17,836,861 円	29,863,139 円	2.20 %	平成24年度	令和17年度	公共下水道
17,462,921 円	29,237,079 円	2.20 %	平成24年度	令和17年度	流域下水道
263,486,211 円	156,513,789 円	2.60 %	平成23年度	令和10年度	資本費平準化債
10,254,518 円	23,745,482 円	2.10 %	平成25年度	令和20年度	公共下水道
50,098,730 円	99,301,270 円	2.10 %	平成25年度	令和18年度	公共下水道
26,927,229 円	53,372,771 円	2.10 %	平成25年度	令和18年度	流域下水道
279,381,896 円	210,618,104 円	2.35 %	平成24年度	令和11年度	資本費平準化債
2,489,764 円	6,810,236 円	2.00 %	平成26年度	令和21年度	公共下水道

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	90,300 千円	3,236,468 円
平成22年度	財務省財政融資資金	平成22年9月27日	220,800 千円	7,936,635 円
平成22年度	市中銀行等	平成23年2月25日	470,000 千円	27,791,583 円
平成22年度	財務省財政融資資金	平成23年5月26日	74,400 千円	2,650,447 円
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	88,500 千円	3,152,750 円
平成23年度	市中銀行等	平成24年2月27日	510,000 千円	29,631,710 円
平成24年度	市中銀行等	平成25年2月25日	480,000 千円	27,842,451 円
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年3月25日	85,900 千円	3,031,193 円
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年3月25日	63,600 千円	2,244,282 円
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年5月28日	3,100 千円	110,345 円
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年5月28日	86,300 千円	3,071,876 円
平成25年度	市中銀行等	平成25年9月25日	540,000 千円	30,818,363 円
平成25年度	財務省財政融資資金	平成25年10月28日	170,100 千円	6,012,675 円
平成25年度	財務省財政融資資金	平成26年5月27日	106,100 千円	3,724,340 円
平成25年度	財務省財政融資資金	平成26年5月27日	75,600 千円	2,653,724 円
平成26年度	市中銀行等	平成27年2月25日	540,000 千円	30,984,757 円
平成26年度	財務省財政融資資金	平成27年5月13日	123,200 千円	4,402,215 円
平成27年度	市中銀行等	平成28年2月25日	570,000 千円	32,804,742 円
平成27年度	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	39,500 千円	1,494,580 円
平成27年度	財務省財政融資資金	平成28年5月26日	107,200 千円	4,194,304 円
平成27年度	市中銀行等	平成28年5月26日	1,600 千円	160,424 円
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	120,300 千円	4,706,855 円
平成28年度	市中銀行等	平成28年8月15日	538,300 千円	30,953,482 円
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	82,900 千円	3,083,095 円
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	54,500 千円	2,026,884 円
平成28年度	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	136,000 千円	5,057,912 円
平成28年度	市中銀行等	平成29年3月27日	1,400 千円	140,246 円
平成29年度	市中銀行等	平成29年9月20日	547,200 千円	31,457,887 円
平成29年度	市中銀行等	平成30年3月26日	69,100 千円	0 円
平成29年度	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	155,100 千円	0 円
平成29年度	市中銀行等	平成30年3月26日	800 千円	79,840 円
平成29年度	市中銀行等	平成30年3月26日	3,500 千円	197,342 円
平成30年度	市中銀行等	平成30年9月20日	546,600 千円	31,171,555 円
平成30年度	市中銀行等	平成30年12月7日	52,200 千円	10,449,881 円
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年3月25日	75,000 千円	0 円
平成30年度	財務省財政融資資金	平成31年3月25日	196,700 千円	0 円
平成30年度	市中銀行等	平成31年3月25日	11,600 千円	661,827 円
平成30年度	市中銀行等	平成31年3月25日	9,600 千円	547,718 円
平成30年度	市中銀行等	平成31年3月25日	36,900 千円	2,105,293 円

償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
24,174,811 円	66,125,189 円	2.00 %	平成26年度	令和21年度	流域下水道
56,198,680 円	164,601,320 円	1.80 %	平成27年度	令和22年度	公共下水道
241,981,841 円	228,018,159 円	2.10 %	平成25年度	令和12年度	資本費平準化債
17,593,371 円	56,806,629 円	1.80 %	平成27年度	令和22年度	公共下水道
20,927,599 円	67,572,401 円	1.80 %	平成27年度	令和22年度	流域下水道
236,151,315 円	273,848,685 円	1.75 %	平成26年度	令和13年度	資本費平準化債
203,011,959 円	276,988,041 円	0.875 %	平成27年度	令和14年度	資本費平準化債
14,712,967 円	71,187,033 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	公共下水道
10,893,420 円	52,706,580 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	流域下水道
536,650 円	2,563,350 円	1.40 %	平成29年度	令和24年度	公共下水道
14,939,649 円	71,360,351 円	1.40 %	平成29年度	令和24年度	流域下水道
194,144,836 円	345,855,164 円	1.15 %	平成28年度	令和15年度	資本費平準化債
26,408,572 円	143,691,428 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	公共下水道
14,590,620 円	91,509,380 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	公共下水道
10,396,334 円	65,203,666 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	流域下水道
167,786,401 円	372,213,599 円	0.695 %	平成29年度	令和16年度	資本費平準化債
13,063,085 円	110,136,915 円	1.10 %	令和元年度	令和26年度	流域下水道
146,390,685 円	423,609,315 円	0.48 %	平成30年度	令和17年度	資本費平準化債
2,981,715 円	36,518,285 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	公共下水道
8,380,232 円	98,819,768 円	0.20 %	令和2年度	令和27年度	流域下水道
1,116,796 円	483,204 円	0.20 %	—	令和7年度	流域下水道
9,404,310 円	110,895,690 円	0.20 %	令和2年度	令和27年度	公共下水道
122,983,482 円	415,316,518 円	0.45 %	平成30年度	令和17年度	資本費平準化債
3,083,095 円	79,816,905 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	公共下水道
2,026,884 円	52,473,116 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	公共下水道
5,057,912 円	130,942,088 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	流域下水道
834,183 円	565,817 円	0.35 %	—	令和8年度	流域下水道
94,016,510 円	453,183,490 円	0.38 %	令和元年度	令和18年度	資本費平準化債
0 円	69,100,000 円	0.28 %	令和4年度	令和9年度	公共下水道
0 円	155,100,000 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	流域下水道
396,109 円	403,891 円	0.39 %	—	令和9年度	流域下水道
393,504 円	3,106,496 円	0.60 %	令和2年度	令和19年度	資本費平準化債
62,206,406 円	484,393,594 円	0.44 %	令和2年度	令和19年度	資本費平準化債
36,487,923 円	15,712,077 円	0.19 %	令和元年度	令和6年度	公共下水道
0 円	75,000,000 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	公共下水道
0 円	196,700,000 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	流域下水道
661,827 円	10,938,173 円	0.38 %	令和3年度	令和20年度	資本費平準化債
547,718 円	9,052,282 円	0.38 %	令和3年度	令和20年度	公共下水道
2,105,293 円	34,794,707 円	0.38 %	令和3年度	令和20年度	公共下水道

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高
令和元年度	市中銀行等	令和元年9月20日	504,400 千円	29,198,470 円
令和元年度	財務省財政融資資金	令和2年3月25日	152,800 千円	0 円
令和元年度	市中銀行等	令和2年3月25日	2,400 千円	0 円
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	38,000 千円	0 円
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	5,400 千円	0 円
令和2年度	市中銀行等	令和2年9月25日	453,300 千円	0 円
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	23,500 千円	0 円
令和2年度	財務省財政融資資金	令和3年3月25日	147,600 千円	0 円
令和3年度	市中銀行等	令和3年9月21日	394,500 千円	0 円
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	16,500 千円	0 円
令和3年度	財務省財政融資資金	令和4年3月25日	54,800 千円	0 円
令和3年度	財務省財政融資資金	令和4年3月25日	10,200 千円	0 円
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	58,000 千円	0 円
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	34,300 千円	0 円
令和4年度	市中銀行等	令和4年9月26日	327,300 千円	0 円
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	34,500 千円	0 円
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	71,100 千円	0 円
令和4年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	74,600 千円	0 円
令和4年度	市中銀行等	令和5年3月27日	2,700 千円	0 円
令和4年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	30,900 千円	0 円
令和4年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	19,700 千円	0 円
合 計			31,522,200 千円	1,463,825,549 円

償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
29,198,470 円	475,201,530 円	0.20 %	令和 3 年度	令和 2 0 年度	資本費平準化債
0 円	152,800,000 円	0.30 %	令和 6 年度	令和 3 1 年度	流域下水道
0 円	2,400,000 円	0.60 %	令和 4 年度	令和 2 1 年度	資本費平準化債
0 円	38,000,000 円	0.30 %	令和 6 年度	令和 3 1 年度	公共下水道
0 円	5,400,000 円	0.30 %	令和 6 年度	令和 3 1 年度	公共下水道
0 円	453,300,000 円	0.36 %	令和 5 年度	令和 2 2 年度	資本費平準化債
0 円	23,500,000 円	0.50 %	令和 7 年度	令和 3 2 年度	公共下水道
0 円	147,600,000 円	0.50 %	令和 7 年度	令和 3 2 年度	流域下水道
0 円	394,500,000 円	0.30 %	令和 5 年度	令和 2 2 年度	資本費平準化債
0 円	16,500,000 円	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	公共下水道
0 円	54,800,000 円	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	流域下水道
0 円	10,200,000 円	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	流域下水道
0 円	58,000,000 円	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	公共下水道
0 円	34,300,000 円	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	公共下水道
0 円	327,300,000 円	0.53 %	令和 7 年度	令和 2 4 年度	資本費平準化債
0 円	34,500,000 円	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	公共下水道
0 円	71,100,000 円	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	公共下水道
0 円	74,600,000 円	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	流域下水道
0 円	2,700,000 円	1.20 %	令和 7 年度	令和 2 4 年度	資本費平準化債
0 円	30,900,000 円	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	公共下水道
0 円	19,700,000 円	1.00 %	令和 9 年度	令和 2 4 年度	流域下水道
16,944,282,946 円	14,577,917,054 円				

企業債総括表

借入先別

借入先	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
財務省財政融資資金	11,916,700	37.8	5,755,408,831
地方公共団体金融機構	5,493,700	17.4	1,863,558,425
旧郵政公社資金	5,248,400	16.7	1,239,485,306
市中銀行等	8,863,400	28.1	5,719,464,492

事業別

事業名	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
公共下水道	18,875,400	59.9	6,763,045,668
流域下水道	3,955,000	12.5	2,225,518,872
資本費平準化債	8,691,800	27.6	5,589,352,514

借入利率別 (平均利率 2.00 %、前年度平均利率 2.16%)

利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円	利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
0.19	52,200	0.2	15,712,077	1.70	648,800	2.1	190,801,497
0.20	733,500	2.3	685,400,192	1.75	510,000	1.6	273,848,685
0.28	69,100	0.2	69,100,000	1.80	2,077,700	6.6	834,011,931
0.30	590,700	1.9	590,700,000	1.90	394,500	1.3	89,821,299
0.35	1,400	0.0	565,817	2.00	2,348,100	7.5	732,977,976
0.36	453,300	1.4	453,300,000	2.05	309,400	1.0	49,043,777
0.38	605,300	1.9	507,968,652	2.10	3,383,500	10.7	1,707,670,023
0.39	800	0.0	403,891	2.20	1,930,700	6.1	1,092,153,696
0.44	546,600	1.7	484,393,594	2.25	380,000	1.2	115,039,593
0.45	538,300	1.7	415,316,518	2.30	1,046,700	3.3	609,454,225
0.48	570,000	1.8	423,609,315	2.35	490,000	1.6	210,618,104
0.50	482,300	1.5	479,318,285	2.60	1,459,800	4.6	371,069,571
0.53	327,300	1.0	327,300,000	2.65	501,500	1.6	56,631,482
0.60	434,400	1.4	423,838,605	3.40	1,220,300	3.9	206,117,069
0.695	540,000	1.7	372,213,599	3.45	605,900	1.9	37,407,664
0.70	173,800	0.6	173,800,000	3.85	1,041,700	3.3	124,471,665
0.875	480,000	1.5	276,988,041	3.95	556,100	1.8	0
0.90	446,000	1.4	169,351,111	4.30	1,078,200	3.4	68,585,410
1.00	19,700	0.1	19,700,000	4.40	1,149,500	3.6	0
1.10	123,200	0.4	110,136,915				
1.15	540,000	1.7	345,855,164				
1.20	2,700	0.0	2,700,000				
1.30	211,100	0.7	211,100,000				
1.40	441,200	1.4	374,328,175				
1.50	1,387,400	4.4	649,437,945				
1.60	619,500	2.0	225,655,491				

< 任意付属書類 >

補てん財源明細書

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 分 ま た は 処 分
1 損益勘定留保資金	0	667,140,697
2 利益剰余金	29,933,125	416,533,780
1) 減債積立金	0	0
2) 利益積立金	0	0
3) 建設改良積立金	0	0
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	29,933,125	0
5) 当年度純利益 (△損失)	0	416,533,780
3 繰越工事資金	0	0
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	16,458,191
5 引 継 金	0	0
合 計	29,933,125	1,100,132,668
不 良 債 務	流動負債(ア)	1,838,469,230
	(うち企業債)	(1,463,825,549)
	流動資産(イ)	449,299,501
	(翌年度繰越財源)	(0)
	差引(ア) - (イ)	1,389,169,729

(単位：円)

当年度使用額	次年度繰越額	摘 要
667,140,697	0	資本的収支 (税込み) 収 入 720,625,899 支 出 1,821,020,076 <u>△ 1,100,394,177</u>
416,795,289	29,671,616	
0	0	
0	0	
0	0	
261,509	29,671,616	
416,533,780	0	
0	0	
16,458,191	0	
0	0	
1,100,394,177	29,671,616	
	1,825,884,634	
	(1,402,901,263)	
	499,866,824	
	(0)	
	1,326,017,810	

資 本 的 收 支 明 細 書

收 入

款	項	目	節
1 資本的收入			
	1 企業債	1 企業債	
			01 企業債
	2 補助金	1 国庫補助金	
			01 国庫補助金
	3 他會計補助金	1 他會計補助金	
			01 他會計補助金

(単位：円)

金額	備考
720,625,899	
560,800,000	
560,800,000	
560,800,000	下水道事業債
60,567,850	
60,567,850	
60,567,850	社会資本整備総合国庫交付金
99,258,049	
99,258,049	
99,258,049	一般会計補助金

支 出

款	項	目	節	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水築造費	02 給料	
			03 手当	
			05 法定福利費	
			09 旅費	
			11 備消耗品費	
			21 委託料	
			26 工事請負費	
			2 雨水築造費	02 給料
		03 手当		
		05 法定福利費		
		09 旅費		
		11 備消耗品費		
		18 手数料		
		21 委託料		
		26 工事請負費		
		32 補償費		
		58 用地費		
		3 流域下水道建設費（污水）	22 負担金	
		4 流域下水道建設費（雨水）	22 負担金	
		2 企業債償還金	1 企業債償還金	01 企業債償還金

(単位：円)

金額	備考	
1,794,605,289		
330,779,740		
87,639,338		
3,051,600	予算額	3,052,000
2,960,667	予算額	3,027,000
1,037,764	予算額	1,040,000
800	普通旅費	
5,580	事務用品	
331,900	埋蔵文化財立会調査委託料	64,000
	公共汚水樹設置委託料	267,900
80,251,027	中央長岡第1号汚水幹線系統枝線工事	28,445,000
	ストックマネジメント改築・修繕工事(改築分)	51,806,027
157,220,737		
9,630,000	予算額	9,630,000
9,375,837	予算額	10,242,000
3,604,622	予算額	3,606,000
17,640	普通旅費	
129,119	事務用品	
648,000	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う土地価格鑑定料	158,000
	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う特別単価調査	490,000
1,796,000	埋蔵文化財立会調査委託料	16,000
	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う建物調査等業務委託料	1,780,000
94,729,819	いろは呑龍南幹線接続工事	22,006,000
	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事	45,081,819
	アメニティ下水道廃止に伴うさく井及び揚水設備設置工事	27,642,000
14,781,200	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う建物補償費	
22,508,500	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う土地取得費	
18,020,452		
18,020,452	汚水建設分	
67,899,213		
67,899,213	雨水建設分	
1,463,825,549		
1,463,825,549		
1,463,825,549	財務省財政融資資金	472,274,904
	旧郵政公社資金	275,585,256
	地方公共団体金融機構	256,733,449
	市中銀行等	459,231,940

職 員 給 与 費 明 細 書

給 料

		管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費
人 員 (人)		3.0	2.0	1.0	1.0
		2.0	2.0	1.0	1.0
一 人 あ た り	年平均	2,975,040	2,872,800	3,608,000	2,300,400
		4,091,910	2,634,000	2,512,800	4,213,200
	月平均	247,920	239,400	300,667	191,700
		340,993	219,500	209,400	351,100
給料総額		8,925,120	5,745,600	3,608,000	2,300,400
		8,183,820	5,268,000	2,512,800	4,213,200
増 減		741,300	477,600	1,095,200	△ 1,912,800

手 当

扶 養	318,000	0	0	0	
	148,500	0	0	0	
地 域	1,201,596	746,928	469,040	299,052	
	999,876	632,160	301,536	505,584	
管 理 職	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
住 居	336,000	24,000	308,000	168,000	
	308,000	264,000	0	336,000	
通 勤	250,442	157,000	109,420	50,810	
	151,243	157,000	263,728	88,856	
特 殊 勤 務	2,880	480	0	0	
	4,800	0	960	0	
時間外勤務	1,243,314	909,003	166,396	460,336	
	570,891	405,926	155,208	173,026	
期末・勤勉	1,838,159	1,669,691	1,099,013	489,584	
	2,064,498	1,305,451	695,767	1,283,247	
賞与引当金	1,192,206	833,916	498,467	326,069	
	1,128,134	699,309	326,719	590,851	
児 童	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
退職給付費	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
計	6,382,597	4,341,018	2,650,336	1,793,851	
	5,375,942	3,463,846	1,743,918	2,977,564	
増 減		1,006,655	877,172	906,418	△ 1,183,713

上段	当年度
下段	前年度

(単位：円)

総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
4.0	11.0	4.0	15.0
4.0	10.0	4.0	14.0
3,398,992	3,106,826	3,170,400	3,123,779
3,765,831	3,524,114	3,167,700	3,422,282
283,249	258,902	264,200	260,315
313,819	293,676	263,975	285,190
13,595,969	34,175,089	12,681,600	46,856,689
15,063,322	35,241,142	12,670,800	47,911,942
△ 1,467,353	△ 1,066,053	10,800	△ 1,055,253

(単位：円)

300,000	618,000	240,000	858,000
300,000	448,500	318,000	766,500
1,702,546	4,419,162	1,679,808	6,098,970
1,877,184	4,316,340	1,558,656	5,874,996
632,736	632,736	0	632,736
631,800	631,800	0	631,800
330,000	1,166,000	264,000	1,430,000
302,500	1,210,500	19,200	1,229,700
176,864	744,536	338,440	1,082,976
258,320	919,147	360,712	1,279,859
0	3,360	480	3,840
0	5,760	960	6,720
943,234	3,722,283	4,273,965	7,996,248
1,049,744	2,354,795	2,677,027	5,031,822
4,222,969	9,319,416	5,539,811	14,859,227
4,120,619	9,469,582	5,702,206	15,171,788
2,449,470	5,300,128	0	5,300,128
2,192,862	4,937,875	0	4,937,875
540,000	540,000	0	540,000
490,000	490,000	0	490,000
3,604,824	3,604,824	0	3,604,824
3,975,953	3,975,953	0	3,975,953
14,902,643	30,070,445	12,336,504	42,406,949
15,198,982	28,760,252	10,636,761	39,397,013
△ 296,339	1,310,193	1,699,743	3,009,936

法定福利費

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下水道 普及費	業務費
共済組合	2,579,586 1,863,411	2,125,569 1,614,719	1,184,580 779,775	683,979 1,495,930
賞与引当金に 係る共済組合	208,435 187,373	162,839 131,724	94,782 61,648	64,895 111,469
厚生会	25,896 22,926	22,968 21,072	14,424 10,044	9,192 16,848
公務災害	25,233 19,900	16,200 15,175	7,203 5,331	12,613 9,312
計	2,839,150 2,093,610	2,327,576 1,782,690	1,300,989 856,798	770,679 1,633,559
増減	745,540	544,886	444,191	△ 862,880

給与費総額

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下水道 普及費	業務費
当年度	18,146,867	12,414,194	7,559,325	4,864,930
前年度	15,653,372	10,514,536	5,113,516	8,824,323
増減	2,493,495	1,899,658	2,445,809	△ 3,959,393

※退職給付引当金取崩し949,518円

※前年度発生分の損益勘定部門賞与・法定福利費引当金取崩し5,859,836円

※他に、資本勘定支弁職員に係る賞与・法定福利費引当金の計2,270,744円あり。

(単位：円)

総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
4,226,403	10,800,117	4,550,343	15,350,460
4,879,827	10,633,662	4,816,453	15,450,115
484,117	1,015,068	0	1,015,068
429,747	921,961	0	921,961
63,072	135,552	50,712	186,264
61,356	132,246	50,664	182,910
44,488	105,737	41,331	147,068
41,081	90,799	34,521	125,320
4,818,080	12,056,474	4,642,386	16,698,860
5,412,011	11,778,668	4,901,638	16,680,306
△ 593,931	277,806	△ 259,252	18,554

(単位：円)

総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
33,316,692	76,302,008	29,660,490	105,962,498
35,674,315	75,780,062	28,209,199	103,989,261
△ 2,357,623	521,946	1,451,291	1,973,237

経営分析表

事項	算式	令和4年度		令和3年度	令和2年度	経営比較分析表 (令和3年度決算)	
		数値	分析率			類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普及率	現在処理区域内人口	81,869 人	%	%	%	%	%
	行政区域内人口	81,948 人	99.9	99.9	99.8	—	—
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり※税込)			円	円	円	円	円
			2,656	2,656	2,216	—	—
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	10,048,082,141 円	%	%	%	%	%
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	42,608,416,180 円	23.58	19.73	15.87	22.34	38.17
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長	0 km	%	%	%	%	%
	下水道布設延長	244 km	0.00	0.00	0.00	1.94	6.54
管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長	0.30 km	%	%	%	%	%
	下水道布設延長	244 km	0.12	0.07	0.00	0.35	0.24
2. 施設の効率性							
有収率	年間有収水量	9,417,444 m ³	%	%	%	%	%
	年間汚水処理水量	10,580,403 m ³	89.01	83.94	83.96	—	—
水洗化率	下水水洗人口	81,353 人	%	%	%	%	%
	現在処理区域内人口	81,869 人	99.37	99.33	99.24	95.73	95.72
3. 経営の効率性							
使用料単価	使用料収入	1,407,059,595 円	円	円	円	円	円
	年間有収水量	9,417,444 m ³	149.41	135.23	123.49	—	—
汚水処理原価	汚水処理費(公費負担分を除く)	1,419,975,000 円	円	円	円	円	円
	年間有収水量	9,417,444 m ³	150.78	150.80	150.67	126.94	134.98
経費回収率	使用料収入	1,407,059,595 円	%	%	%	%	%
	汚水処理費(公費負担分を除く)	1,419,975,000 円	99.09	89.67	81.96	99.88	99.73
職員給与費対 営業収益比率	職員給与費	75,762,008 円	%	%	%	%	%
	営業収益	1,626,205,771 円	4.66	5.08	6.38	—	—
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	総収益	3,182,919,543 円	%	%	%	%	%
	総費用	2,766,385,763 円	115.06	108.88	103.56	—	—
経常収支比率	経常収益	3,182,834,273 円	%	%	%	%	%
	経常費用	2,765,597,034 円	115.09	108.92	103.15	109.78	107.02
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金	0 円	%	%	%	%	%
	営業収益	1,626,205,771 円	0.00	0.00	0.00	9.36	3.09
流動比率	流動資産	499,866,824 円	%	%	%	%	%
	流動負債	1,825,884,634 円	27.38	24.44	24.61	47.13	71.39
企業債残高対 事業規模比率	企業債現在高合計—一般会計負担額	11,729,364,319 円	%	%	%	%	%
	営業収益—雨水処理負担金	1,414,418,072 円	829.27	998.03	1,158.09	788.62	669.11

事 項	算 式	令 和 4 年 度		令 和 3年度	令 和 2年度	経営比較分析表 (令和3年度決算)	
		数 値	分析率			類似団体 (Bb1)	全国平均
資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	22,187,971,190 円	%	%	%	%	%
		37,207,528,575 円	59.63	58.89	58.11	—	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	36,707,661,751 円	%	%	%	%	%
		35,381,643,941 円	103.75	103.78	103.72	—	—
処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地 方 債 現 在 高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	14,577,917,054 円	円	円	円	円	円
		81,869 人	178,064	190,144	202,649	—	—

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和3年度決算経営比較分析表による。

1. 事業の概況について、普及率は99.9%と、面的整備はほぼ完了している。管渠老朽化率は、法定耐用年数(50年)を経過している管渠がないため、0%となっている。
2. 施設の効率性について、有収率が89.01%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 経営の効率性について、経費回収率は、令和3年10月に実施した下水道使用料の改定等の影響により、前年度より良化し、99.09%となった。引き続き、更なる経費削減に努め、経営の効率化を図る。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率ともに100%を上回っているものの、流動比率は27.38%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。